

金正日総書記死去 北東アジアに平和もたらす道は

「日朝平壤宣言」と「6カ国声明」の立場で外交的努力を

金正日・朝鮮労働党総書記の死亡を受け、朝鮮半島情勢の行方についてさまざまな議論が起きています。北東アジアの平和と安定を実現する最も確実な道は何か。それは、日朝平壤宣言と6カ国協議の共同声明に立ち返ることです。

日朝平壤宣言 諸問題を包括的に解決

日朝平壤宣言（2002年9月、小泉首相=当時=・金総書記会談で発表）で日本側は、「過去の植民地支配」で朝鮮の人々に多大な苦痛を与えたことについて「痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明」。北朝鮮側は、拉致問題について「再び生じることのないよう適切な措置をとることを確認」しました。



6カ国声明 北朝鮮の核放棄を確認

北東アジアにかかわる米、日、中、韓、北朝鮮、ロシアの6カ国が一堂に会して協議。05年9月の共同声明で、北朝鮮がすべての核兵器と核計画を放棄すること、米国が朝鮮半島において核兵器を持たず、北朝鮮に対して核兵器、通常兵器による攻撃・侵略の意図がないことを確認しました。



北朝鮮はその後、2度の核実験を行うなど複雑な逆流も起きています。しかし、「宣言」・「共同声明」に立ち返ることが、北朝鮮の今後にとっても最も理性的な方向です。

軍事でなく交渉による解決を

北朝鮮をめぐるのは、さまざまな局面で軍事的対応をするのか、平和的な解決のためにあらゆる努力をするのかが問われてきました。日本共産党は、交渉による解決を一貫して主張しています。
関係は断絶 日本共産党は、北朝鮮の国際的無法行為を厳しく批判し、1980年代から朝鮮労働党との関係は断絶しています。

日本共産党

野田内閣の痛～い改悪

社会保障・税の一体改革

「不退転の決意で臨む」。野田首相が「社会保障と税の一体改革」を急いでいます。年内に「素案」をまとめ、▽消費税増税の幅や時期、社会保障改悪の具体案を盛り込む▽「素案」をもとに各党協議を呼びかけ、来年の通常国会に法案を提出する—というのです。

■かつてない最悪の計画

年金、医療、介護、保育など社会保障のあらゆる分野を最悪のレベルに引き下げ、同時に消費税は10%増税—これまでのどんな庶民増税にも社会保障改悪にもなかった最悪の計画。国民には「痛～い（一体）改悪」です。

■財源示し改悪と対決

日本共産党は、「聖域」を設けずムダにメスを入れる、富裕層と大企業に応分の負担を求めるなど、社会保障の財源を示し、切り捨てでなく段階的拡充をめざします。

日本共産党

社会保障 切り捨てより拡充を

衆院比例近畿ブロック

参院比例



こくた 恵二
党国対委員長



宮本 岳志
衆院議員 1期



清水 忠史
党大阪府副委員長



堀内 照文
党兵庫副委員長



井上 哲士
参院議員 2期
(京都、東海、北陸信越)



山下 芳生
参院議員 2期
(京都以外の近畿)

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年12月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を發表しました。